

## 有識者の意見

早稲田大学教育学部教授 安彦忠彦

- 1 『Ⅰ「かけがえのない自他の命を大切にすることのできる人間」を育てるために』について

個々の項目についての実施報告の成果と課題を読むと、それなりに成果を上げたものもあるように見えるが、政策指標を見ると、残念ながらあまり成果が挙げられなかったように見える。これは、指標だけともいえるが、「指標」とした以上は、全体を代表するものと解される。今後は、指標に挙げる項目については、一種の重点項目として、成果を確実に挙げる必要があると思う。

「いじめ」や「不登校」の場合、解消できなかったケースの分析と対応を明確化すべきである。

- 2 『Ⅱ「自らの人生をたくましく切り拓き、社会に生かすことのできる人間」を育てるために』について

これも個々の項目ごとの成果と課題を読むと、一応の成果を上げたように見えるが、政策指標を見ると、「中学校での職場体験活動」以外、統計的に見てほとんど変化がなく、成果が挙げられているとはいえない。「努力が必要」というだけでは何も言っていないに等しいので、数値が上がらない理由を示し、そのための対策を提言しなければならない。

- 3 『Ⅲ「健やかな体をつちかい、豊かな文化を継承し創造することのできる人間」を育てるために』について

個々の項目の成果と課題を読むと、よく活動し成果も上がったように見えるが、政策指標を見ると、全体に数字的にほとんど改善がないといった内容であり、この自己評価はまだ甘いと思われる。改善がない理由・原因を探り、その具体的な対応策を提言すべきである。

- 4 『Ⅳ「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために』について

個々の項目の成果と課題を読み、政策指標を見ると、比較的良好に活動したと評価できる。しかし、3年間で達成する計画のものであり、目標値に達しない項目については、あと1年で達成するには何が必要なのか、場合によっては目標値を下げる必要があるのか否か、検討することも考えてよい。

- 5 『Ⅴ 魅力ある教育環境づくり』について

全体として、よく活動し、その成果も比較的に明確に示されていると思う。アウトプットがそのままアウトカムになる場合が多いからであろう。財政環

境が厳しい中で、努力している様子が伺える。

## 6 「平成20年度重点テーマ」について

「モラルの向上」というテーマについての取組だが、アウトプットとしては計画通りの活動を行ったことで、基礎作りはできたといえる。ただ、「課題」として、活動の継続の必要を言うのみでなく、「成果」を何に見るか、その指標を決めるなり、モデル地区を決めてその成果を見るなりして、具体的なアウトカムを示すべきである。

### 愛知淑徳大学文学部教育学科教授 中野靖彦

教育を取り巻く課題が複雑・多様化してきている中で、家庭・地域・学校の協働によって、多くの人たちがあいちの教育理念の実現に向けて努力していることが十分に理解できる。しかしながら、本来、教育には継続性が不可欠であり、家庭・地域・学校が自ら成長すると同時に、家庭と地域、家庭と学校、学校と地域の繋がりの関係性が成熟しないと長期的な協働は難しい。

継続的な事業展開にとって、指導者、ボランティアや若者、学生の確保とその養成が重要である。常日頃からの地域の人びとが活動することができる場づくり、及び地域にある大学等の高等教育機関との連携を通して、指導者への講習、学生たちがボランティアとして参加できる環境づくりが欠かせない。地域の活動を県が定期的に紹介することによって、地域や世代を越えての活動が広がるし、多くのボランティアも集まることが期待できる。

いま子どもたちには自己肯定感が欠け、若者には社会人としての自覚や責任感が足りない、などの指摘がある。大人社会においても人間関係の希薄化が叫ばれている中で、まずモデルとなる大人が家族や地域の人とより良い人間関係を構築すること、情報メディア等に過度に依存しないで読書したり、休日などに家族揃って食事をする、親が自分の生き方に自信をもって子どもに語れる家庭の雰囲気をつくること等々、大人自身が、自らを高め、社会に役立つよう努めることが肝要である。

大人が安心して参加できる輪が地域で広がれば、子どもたちも安心して種々な活動に参加できるであろう。さらに子どもたち自身が直接、参画する機会が増大すれば自己肯定感も高まり、自主的に参加する姿勢が育つ。高校に進学しても自らの進路も切り開くことができる。

また、愛知県は外国人児童・生徒が多く、適応指導や日本語指導等にも力を注いでいる。日本で生活する以上、日本語ができないと学校生活にも支障をきたす。しかも中学生になると、教科内容を理解するにはかなりの困難を伴う。帰国しても母語を話せなくて適応できない子どもの話も聞く。母語で教科の内容を教える機会は日本の文化等への理解が進むし、日本での学校生活を豊かに

する。一緒に学ぶ日本の子どもとの触れ合いも生まれる。日本での豊かな経験は、将来的に日本の国際理解に役立つ。

いずれにしても、教育委員会が中心となって、あいちの教育の基本理念のグランドデザインに照らしながら、一連の事業について検証し、公表することで次の施策に繋がる。

### 社会教育委員 子育てネットワークー 松見直美

平成7年度からスタートした「愛知県子育てネットワークー養成講座」を平成9年度に受講し、多数の子育て世代のみなさんと交流させていただいてきたが、気が付けば初期に出会った保護者のみなさんは社会の中核を担う年齢になり、子どもたちは、「青年」と呼ばれる世代に近づいている。

私が暮らすまちでは、「第6次総合計画」の策定を控え、「まちづくり市民会議」や「まちづくりサロン」という「市民が自分たちのまちのこれからを考える場」が動き出している。生涯学習・男女共同参画・保健医療・福祉などの分野計画の改定・策定作業も市民参加型で進んでいる。いくつかの場に参加して感じるのは、「地域課題の共有不足」「社会資源（特に地域産業の担い手）の不足」「情報活用の未成熟」です。「教育の根幹」は、「人育て・人づくり」と考えるとき、「子育て」をキーワードに出会った人たちと共有してきたことはこれで良かったのだろうか、「子育て」も包括的に捉えた「まちづくり・人づくり」の視点で活動ができていだろうか、自問自答することが増えた。

平成20年度の事業を振り返ると、啓発企画・モデル事業が多数展開されている。政策指標の達成状況においても、横ばい・減少のものもあるが、「地域の行事参加」「職場体験」等で中学生の数値は上がっている。

「行事への参加」「体験」をするときの「地域」とは何を指しているのだろうか。「学校の外」「学校が立地する周辺」「学校の近くで営みをする人々」、答えは一つではないと思うが、「生まれたところ」「育ったところ」…「ふるさと」という言葉が似合う場所こそ「地域」だと感じることもある。学習と体験で深めた力を、10年後・20年後になるかもしれないが、還元できる場所といってもいいかもしれない。

「このまちで暮らし、働きたい」「このまちに帰ってきて自らの力を活かしたい」、子どもたちにそうした芽生えが生まれることを期待したい。啓発企画やモデル事業を、県と市町村が双方向でプランニングし、導線となることが望まれる。

※ 報告書は、一部三氏の意見を踏まえた記述となっています。

